

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林田 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・CS推進部広報課長 (氏名) 熊井 強 (TEL) 092-734-1217
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	187,727	24.2	374	—	605	—	1	—
2021年3月期第2四半期	151,205	△20.6	△11,214	—	△13,218	—	△10,969	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 704百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △11,636百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	0.01	0.01
2021年3月期第2四半期	△139.26	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	714,362	169,008	22.8
2021年3月期	707,804	169,946	23.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 162,978百万円 2021年3月期 164,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	12.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,400	12.8	5,000	—	5,000	—	2,500	—	31.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) パラゴン都市開発株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	79,360,186株	2021年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	526,952株	2021年3月期	580,244株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	78,807,944株	2021年3月期2Q	78,771,175株

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式(2022年3月期2Q:165,466株、2021年3月期:211,219株)を含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	151,205	187,727	36,522	24.2%
営業利益又は 営業損失(△)	△11,214	374	11,588	—
経常利益又は 経常損失(△)	△13,218	605	13,823	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△10,969	1	10,970	—

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、物流業における国際物流事業で輸出入取扱高が増加したことや、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などで需要が低迷したものの、前年同期からは回復したことから1,877億2千7百万円（前年同期比24.2%増）となり、営業利益は、引き続きコスト抑制に努めたことなどもあり3億7千4百万円（前年同期は営業損失112億1千4百万円）となりました。

経常利益は、持分法適用会社である福岡国際空港(株)における持分法による投資損失の減少などにより6億5百万円（前年同期は経常損失132億1千8百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失109億6千9百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しています。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。詳細については、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間の期首に、吸収合併を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社の事業において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	26,931	30,019	3,088	11.5%	△8,374	△3,931	4,443	—
不動産業	24,089	31,613	7,523	31.2%	1,952	3,193	1,240	63.5%
流通業	37,061	33,462	△3,598	△9.7%	922	269	△652	△70.7%
物流業	48,959	77,560	28,600	58.4%	1,241	4,763	3,522	283.8%
レジャー・サービス業	8,589	9,785	1,196	13.9%	△6,715	△4,361	2,354	—
小計	145,631	182,442	36,811	25.3%	△10,973	△65	10,907	—
その他	16,433	13,521	△2,912	△17.7%	△1	504	505	—
調整額	△10,859	△8,236	2,623	—	△238	△63	175	—
連結	151,205	187,727	36,522	24.2%	△11,214	374	11,588	—

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベントの中止・縮小などにより旅客人員が低迷したものの、前年同期からは回復したことや、運賃施策・ICポイント施策の見直しを実施したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は300億1千9百万円（前年同期比 11.5%増）、営業損失は39億3千1百万円（前年同期は営業損失83億7千4百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 8.0%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 6.0%増（前年同期比）となりました。

②不動産業

住宅事業では、「サンリヤン横浜鶴見ブランシエラ」などの分譲マンション販売戸数が増加し増収となりました。また、賃貸事業では、商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより増収となりました。その結果、不動産業の営業収益は316億1千3百万円（前年同期比 31.2%増）、営業利益は31億9千3百万円（前年同期比 63.5%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は351区画（前年同期比 161区画増）となりました。

③流通業

ストア事業では、収益認識会計基準等の適用に伴い代理人として関与した取引について営業収益を純額とした影響や、巣ごもり需要の反動減などにより減収となりました。その結果、流通業の営業収益は334億6千2百万円（前年同期比 9.7%減）となりました。営業利益は、ストア事業での粗利率の低下や販促費の増加などもあり2億6千9百万円（前年同期比 70.7%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は34億1千8百万円減少しました。営業利益への影響はありませんでした。

④物流業

国際物流事業では、海外経済の改善などにより輸出入取扱高が増加し増収となりました。その結果、物流業の営業収益は775億6千万円（前年同期比 58.4%増）となりました。営業利益は、国際物流事業での粗利の増加などもあり47億6千3百万円（前年同期比 283.8%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 37.6%増（前年同期比）、航空輸入で 12.3%増（前年同期比）、海運輸出で 18.9%増（前年同期比）、海運輸入で 21.5%増（前年同期比）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い輸出入取引の収益の計上時期を変更したことにより、営業収益は17億9百万円減少し、営業利益は2億6千9百万円減少しました。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの移動の制限や国内での移動自粛などを受けて稼働が低迷したものの、前年同期からは回復し増収となりました。旅行事業においても、感染症の影響により国内外の旅行客数は低迷したものの、前年同期からは回復し増収となりました。これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は97億8千5百万円（前年同期比 13.9%増）、営業損失は43億6千1百万円（前年同期は営業損失67億1千5百万円）となりました。

⑥その他

収益認識会計基準等の適用に伴い代理人として関与した取引について営業収益を純額としたことや、建設工事等の収益の計上時期を変更した影響などにより、その他の営業収益は135億2千1百万円（前年同期比 17.7%減）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での国内鉄スクラップ相場等の上昇による粗利の増加などにより5億4百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は31億2千8百万円減少し、営業利益は4千8百万円増加しました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
運輸業	26,931	30,019	3,088	11.5	△8,374	△3,931	4,443	-
鉄道事業	7,330	8,150	819	11.2	△1,538	△418	1,119	-
バス事業	18,304	20,917	2,613	14.3	△6,187	△3,094	3,093	-
(バス事業実質)※1	(16,717)	(19,111)	(2,394)	(14.3)	-	-	-	-
他	5,492	4,845	△646	△11.8	△660	△445	215	-
調整額	△4,196	△3,894	302	-	12	27	14	-
不動産業	24,089	31,613	7,523	31.2	1,952	3,193	1,240	63.5
賃貸事業	11,222	11,922	699	6.2	2,520	2,458	△61	△2.5
住宅事業	8,931	15,698	6,767	75.8	△704	341	1,045	-
他	5,677	5,986	309	5.5	117	392	274	233.1
調整額	△1,742	△1,995	△252	-	18	0	△17	-
流通業	37,061	33,462	△3,598	△9.7	922	269	△652	△70.7
ストア事業	35,246	31,235	△4,011	△11.4	986	280	△706	△71.6
生活雑貨販売業	1,815	2,227	412	22.7	△24	28	53	-
調整額	△0	△0	0	-	△38	△39	△0	-
物流業	48,959	77,560	28,600	58.4	1,241	4,763	3,522	283.8
国際物流事業	49,653	81,273	31,620	63.7	1,428	4,696	3,268	228.9
国内物流事業	4,839	5,285	446	9.2	△11	183	194	-
調整額	△5,533	△8,998	△3,465	-	△175	△115	59	-
レジャー・サービス業	8,589	9,785	1,196	13.9	△6,715	△4,361	2,354	-
ホテル事業	6,101	6,893	792	13.0	△4,701	△3,833	867	-
(ホテル事業実質)※2	(2,237)	(3,189)	(951)	(42.5)	-	-	-	-
旅行事業	269	594	324	120.4	△1,103	△405	698	-
娯楽事業	1,549	1,893	344	22.2	△217	221	438	-
他	5,074	4,587	△486	△9.6	△654	△349	305	-
調整額	△4,405	△4,183	222	-	△39	4	44	-
小計	145,631	182,442	36,811	25.3	△10,973	△65	10,907	-
その他	16,433	13,521	△2,912	△17.7	△1	504	505	-
調整額	△10,859	△8,236	2,623	-	△238	△63	175	-
連結	151,205	187,727	36,522	24.2	△11,214	374	11,588	-

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと14.3%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと42.5%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	39,773	42,967	3,194	8.0
定期外	千人	14,545	15,879	1,334	9.2
定期	千人	25,228	27,088	1,860	7.4
旅客収入	百万円	6,949	7,758	809	11.6
定期外	百万円	3,615	4,099	483	13.4
定期	百万円	3,333	3,658	325	9.8

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	93,390	98,985	5,595	6.0
定期外	千人	46,057	52,065	6,008	13.0
定期	千人	47,333	46,920	△ 413	△ 0.9
旅客収入	百万円	14,549	16,945	2,395	16.5
定期外	百万円	9,475	11,741	2,266	23.9
定期	百万円	5,073	5,203	129	2.6

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	190	351	161	84.7
マンション	戸	106	260	154	145.3
戸建	区画	74	88	14	18.9
リノベーション	戸	10	3	△7	△70.0

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	52	72	19	37.6
航空輸入	千件	174	196	21	12.3
海運輸出	千TEU	37	45	7	18.9
海運輸入	千TEU	53	64	11	21.5

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
客室単価	円	7,584 (7,615)	6,656 (6,410)	△ 928 (△ 1,205)	△ 12.2 (△15.8)
稼働率	%	17.6 (18.0)	29.5 (29.5)	11.9P (11.5P)	-
Rev PAR	円	1,334 (1,373)	1,965 (1,890)	631 (517)	47.3 (37.7)

()内は、既存ホテル数値:当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象

(収益認識会計基準等の影響)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	26,931	30,019 (30,217)	3,088 (3,286)	11.5% (12.2%)	△ 8,374	△ 3,931 (△ 3,902)	4,443 (4,471)	— (—)
不動産業	24,089	31,613 (31,932)	7,523 (7,843)	31.2% (32.6%)	1,952	3,193 (3,388)	1,240 (1,435)	63.5% (73.5%)
流通業	37,061	33,462 (36,881)	△ 3,598 (△ 180)	△ 9.7% (△ 0.5%)	922	269 (269)	△ 652 (△ 652)	△ 70.7% (△ 70.7%)
物流業	48,959	77,560 (79,269)	28,600 (30,309)	58.4% (61.9%)	1,241	4,763 (5,032)	3,522 (3,791)	283.8% (305.4%)
レジャー・サービス業	8,589	9,785 (10,777)	1,196 (2,187)	13.9% (25.5%)	△ 6,715	△ 4,361 (△ 4,366)	2,354 (2,349)	— (—)
小計	145,631	182,442 (189,078)	36,811 (43,447)	25.3% (29.8%)	△ 10,973	△ 65 (421)	10,907 (11,395)	— (—)
その他	16,433	13,521 (16,649)	△ 2,912 (215)	△ 17.7% (1.3%)	△ 1	504 (455)	505 (457)	— (—)
調整額	△ 10,859	△ 8,236 (△ 10,835)	2,623 (24)	— (—)	△ 238	△ 63 (△ 62)	175 (176)	— (—)
連結	151,205	187,727 (194,893)	36,522 (43,688)	24.2% (28.9%)	△ 11,214	374 (814)	11,588 (12,028)	— (—)

※第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しています。

※下段()は収益認識会計基準等の適用前の数値を記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	707,804	714,362	6,557
負債合計	537,858	545,353	7,495
純資産合計	169,946	169,008	△ 937
有利子負債	345,446	357,441	11,995

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しています。

資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ65億5千7百万円増加し、7,143億6千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ74億9千5百万円増加し、5,453億5千3百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少や剰余金の配当などによる利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円減少し、1,690億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績および各事業セグメントの今後の見通しを踏まえ、2021年5月13日公表の内容から変更しています。

詳細につきましては、本日(2021年11月10日)公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,384	61,792
受取手形及び売掛金	48,227	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	40,299
販売土地及び建物	60,050	61,810
商品及び製品	3,784	4,045
仕掛品	1,006	554
原材料及び貯蔵品	2,225	2,247
その他	14,380	17,299
貸倒引当金	△119	△134
流動資産合計	180,940	187,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,099	192,630
機械装置及び運搬具（純額）	17,102	16,050
土地	132,410	132,151
建設仮勘定	91,422	89,599
その他（純額）	7,964	7,778
有形固定資産合計	437,999	438,210
無形固定資産		
のれん	258	176
その他	4,216	3,918
無形固定資産合計	4,475	4,095
投資その他の資産		
投資有価証券	49,661	47,945
退職給付に係る資産	3,950	4,026
繰延税金資産	12,044	13,161
その他	19,104	19,362
貸倒引当金	△371	△354
投資その他の資産合計	84,389	84,141
固定資産合計	526,863	526,446
資産合計	707,804	714,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,442	27,950
短期借入金	43,168	46,269
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
未払消費税等	841	1,221
未払法人税等	914	892
前受金	67,808	71,999
賞与引当金	4,769	4,448
その他の引当金	139	95
その他	21,560	24,264
流動負債合計	190,645	177,142
固定負債		
社債	122,000	152,000
長期借入金	170,277	159,171
繰延税金負債	1,210	1,113
その他の引当金	775	385
退職給付に係る負債	23,347	23,397
長期預り保証金	24,760	27,313
その他	4,840	4,828
固定負債合計	347,212	368,210
負債合計	537,858	545,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,622	12,608
利益剰余金	120,103	118,556
自己株式	△1,220	△1,097
株主資本合計	157,661	156,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,909	7,252
繰延ヘッジ損益	△852	△939
為替換算調整勘定	△1,745	274
退職給付に係る調整累計額	184	166
その他の包括利益累計額合計	6,495	6,754
新株予約権	442	430
非支配株主持分	5,346	5,599
純資産合計	169,946	169,008
負債純資産合計	707,804	714,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	151,205	187,727
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	147,901	173,094
販売費及び一般管理費	14,517	14,258
営業費合計	162,419	187,352
営業利益又は営業損失(△)	△11,214	374
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	447	502
雇用調整助成金	1,044	1,026
雑収入	715	1,102
営業外収益合計	2,225	2,645
営業外費用		
支払利息	964	1,088
持分法による投資損失	3,035	917
雑支出	229	408
営業外費用合計	4,229	2,414
経常利益又は経常損失(△)	△13,218	605
特別利益		
固定資産売却益	0	1,121
工事負担金等受入額	96	14
その他	1,271	0
特別利益合計	1,368	1,136
特別損失		
固定資産圧縮損	90	14
減損損失	619	147
投資有価証券評価損	0	89
福ビル街区建替関連費用	597	-
その他	2	0
特別損失合計	1,311	251
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△13,160	1,490
法人税、住民税及び事業税	629	1,294
法人税等調整額	△2,993	△204
法人税等合計	△2,364	1,089
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,796	400
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,969	1

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,796	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	△1,658
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△428	1,021
退職給付に係る調整額	63	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△269	959
その他の包括利益合計	△839	303
四半期包括利益	△11,636	704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,745	259
非支配株主に係る四半期包括利益	109	444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 定期券発売に係る収益認識

従来は、発売日を基準とした期間計算に基づき収益を認識していましたが、有効開始日から履行義務が充足されることから、有効開始日を基準とした期間計算に基づき収益を認識しています。

(2) シニアマンション入居一時金に係る収益認識

従来は、想定居住期間を超えて入居契約が継続する場合に備えて受領する入居一時金について、当該入居一時金の返還不要が確定した時点で収益を認識していましたが、入居契約が終了した時点もしくは、想定居住期間を超えた場合は、その後の居住期間を合理的に見積り、当該期間に応じて履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しています。

(3) 代理人取引に係る収益認識

従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(4) 国際貨物の運送サービス(輸出)に係る収益認識

従来は、出荷業務の完了時点で収益を認識していましたが、顧客と合意した地点に貨物が到着した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 広告掲載料に係る収益認識

従来は、掲載時点で収益を認識していましたが、掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しています。

(6) 工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準で収益を認識し、その他の工事については工事完成基準で収益を認識していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は7,166百万円減少し、営業費は6,726百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ440百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は554百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	26,931	24,089	37,061	48,959	8,589	145,631	16,433	△10,859	151,205
セグメント利益 又は損失(△)	△8,374	1,952	922	1,241	△6,715	△10,973	△1	△238	△11,214

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△238百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△489百万円及びセグメント間取引消去額250百万円です。

3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	30,019	31,613	33,462	77,560	9,785	182,442	13,521	△8,236	187,727
セグメント利益 又は損失(△)	△3,931	3,193	269	4,763	△4,361	△65	504	△63	374

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△381百万円及びセグメント間取引消去額317百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、「不動産業」の(株)スピナは「レジャー・サービス業」の(株)サンレストを吸収合併しました。この組織再編に伴い、従来(株)サンレストが行っていた事業は「レジャー・サービス業」から「不動産業」へ変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「運輸業」の営業収益は198百万円減少、セグメント損失は28百万円増加、「不動産業」の営業収益は319百万円減少、セグメント利益は194百万円減少、「流通業」の営業収益は3,418百万円減少、「物流業」の営業収益は1,709百万円減少、セグメント利益は269百万円減少、「レジャー・サービス業」の営業収益は991百万円減少、セグメント損失は5百万円減少、「その他」の営業収益は3,128百万円減少、セグメント利益は48百万円増加しています。

(重要な後発事象)

コマーシャル・ペーパーの発行

当社は、運転資金の確保を目的として、コマーシャル・ペーパーを次のとおり発行しました。

- | | |
|-----------|---------------------|
| (1) 発行年月日 | 2021年10月1日 |
| (2) 発行総額 | 100億円 |
| (3) 利率 | 短期金融市場金利を勘案して決定した利率 |
| (4) 償還期限 | 2022年3月31日 |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還 |